

平成25年2月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、2月定例会市議会を招集しましたところ、議員の皆様にはお繰り合わせ御出席いただき、誠にありがとうございます。

また、日ごろより市議会をはじめ、市民の皆様には市政の推進に格別の御理解と御協力を賜っておりますこと、重ねて厚くお礼申し上げます。

今議会に提案しております諸議案の説明及び行政報告に先立ちまして、2月24日に開催しました「**2013** そうじゃ吉備路マラソン」について御礼と報告を申し上げます。

中四国ナンバー1、全国第9位の規模となった今大会は、北は北海道から南は沖縄県まで日本全国からお迎えした17,506名のランナーが早春の吉備路を駆け抜けました。この手作りのマラソンを、大いなる感動とともに大成功のうちに終えることができたのは、市議会の皆様をはじめ、2千名にも及ぶボランティアや拍手と声援で盛り上げてくださいました市民など、全ての大会関係者の献身的なご協力のおかげであると心から感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

来年2月23日に予定している次回は、さらなるレベルアップを図り、名実ともに全国レベルの「東の東京マラソン、西の総社マラ

ソン」と並び称せられる大会となるよう努めてまいります。

次に、このたびの「吉備路マラソン」と「おかやまマラソン」の開催を巡る伊原木知事との関係のあり方についてであります。これまで私は知事に対して、「おかやまマラソン」を中止して、県と岡山市、総社市が協力して3万人規模の「岡山吉備路マラソン」を開催するよう求めてまいりましたが、県はこの2月定例県議会に、新たな「おかやまマラソン」開催のための調査費を計上した平成25年度当初予算案を提出されました。これから県議会の経過を注視し、その結論を待って、知事と協議していきたいと考えております。

それでは、平成25年度の予算案をはじめとする諸議案の御審議をお願いするにあたり、これからの市政運営にかかる重点課題について申し述べます。

まず、これからの基礎自治体のあり方はいかにあるべきかということでもあります。

平成27年度に消費税が10%となり、13兆円の税収増が見込まれておりますが、基礎自治体としてこの税収に過大な期待をかけることはできません。この13兆円はおそらく年金や福祉などの社会保障費に充てられてしまうものと予測されます。そういったわが

国を取り巻く厳しい情勢の中で、地方が国に対しておねだりばかりしていくことは間違っていると、私は考えます。

今、「この国のかたち・国と地方のあり方」を再構築する地域主権改革が大きいうねりを上げて進んでいく中で、我々基礎自治体がいかに自立していくかが最も重要な課題となっております。そのために、私は「自立のための総社流の政策モデル」を構築し、その実現を図っていきたいと考えております。

その総社市の自立に向けた3つのプログラムについて説明を申し上げます。

まず、1点目は、「一括補助金化」でございます。

これは、地域団体等へ、草刈、ごみステーションの補助、街路灯など、様々なジャンルで交付されている補助金を整理統合し、市内各地域の自治組織にまとめて交付しようとするものであります。そして、その使い道は地域が自由に決めることができることとし、自分たちの地域は自分たちが作っていくという「自己決定・自己実現・自己責任」の考え方で地域課題の解決に取り組む自立した地域の仕組みづくりを目指します。

平成25年度から具体的な検討に着手し、本格的には、平成26

年4月からのスタートを目指してまいります。そして、この考え方をベースに、将来的に「総社市自立条例」を策定していきたいと考えております。

次に、2点目としまして、「小児医療費の適正化」についてでございます。

小児医療費無料化制度は、子育てに係る経済負担の軽減と、子どもの健康維持に役立てるため、平成20年4月に対象年齢を小学校1年生から6年生までに引き上げ、平成22年10月には、中学生の入院部分についても対象としてまいりました。医療費は当初は比較のおだやかに推移しておりましたが、平成24年度には2億6,000万円を超えるペースとなり、5年間で約5,300万円も増加する非常事態となりました。

この原因としては、同じ病気で複数の医療機関を受診するはしご受診や保護者の不安感からの軽症での受診が増えていると考えられ、今後もこうした状況が続くと、市の財政運営にも大きな影響を及ぼし、制度を維持することが困難となります。

そこで、1月31日に「小児医療費適正化推進本部」を立ち上げました。今後は、小児医療費の具体的な削減目標を設定し、目標達

成のための方策，対象年齢の引き下げや，負担の見直しなど，客観的・専門的な見地から議論を進めてまいります。またこの取り組みと合わせて，高齢者医療も含めた市民の健康づくりにも着目し，年々増加する医療費の適正化に取り組んでまいりたいと考えています。

次に，3点目としまして，農振法，農地法に係る規制改革でございます。

総社市では，積極的に企業誘致に取り組んできた成果として，この数年で8社が操業開始又は予定となり，約2,000人の新たな雇用が生まれております。しかし，総社市は企業立地のための恵まれた条件を持ち，企業の進出の打診が次々とありながら，土地利用規制のため立地が思うように進んでおりません。雇用の創出，財源の確保など，企業の誘致は市の自立と発展のため絶対に進めていかなければならない政策です。そこで，農業振興地域の解除や，農地転用の規制改革についての「総社モデル」を提案いたします。

これは，耕作放棄地の再農地化等により我々が新たな農地を生み出した場合には，それと同面積を企業誘致のために開発できる権限を基礎自治体の首長に与えてほしいというものです。2月5日にこの提案を持って稲田行革担当大臣に談判いたしました。そして稲

田大臣のお薦めもあって、2月22日には稲津農林水産省大臣政務官とお会いし、大臣あての提言書をお渡ししてまいりました。近々林大臣にも直接面会し、提案していくこととしております。

しかし、この問題で総社単独で戦っていくことは、非常に高いハードルとなりますので、これから市長会にも呼びかけ、全国市長会を通じて国へ訴えてまいります。

最後になりましたが、平成25年度一般会計当初予算についてご説明いたします。

この予算編成を一言でいいますと、「教育最優先予算」です。

ゼロシーリングという編成方針のもと、事業の推進と健全な財政運営という困難な課題に取り組み、各事業への予算配分については大変苦慮いたしました。教育委員会が示した「学力向上を目指す」というワンフレーズを、行政として全面的にバックアップしたいと決断いたしました。

学力向上のための特別支援員の加配や中学校の教室にエアコン整備など、教育には、最大の上積みをしたという、今回の予算の特徴であります。

以上で、行政報告を終わります。